

米景気減速懸念に加え、国内企業の業績不透明感等から日本株は反落

2011年5月27日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米マクロ経済指標は予想比下振れも、好決算が米国株を下支え

欧州株式市場は軒並み反落。ユーロ圏財務相会合のユンケル議長が、IMFがギリシャへの追加支援を行わない可能性があると言いました。これを受けて金融株が大幅安となりました。為替市場ではユーロが売られ、対スイスフランで連日の最安値を更新しました。そして、債券市場では主要国の国債が買われ、独10年国債利回りは3%を割り込みました。

朝方発表の米1-3月期GDP改定値は前期比年率+1.8%と前月発表の速報値と同水準となり、上方修正を見込んでいた市場予想(+2.2%)を下回りました。また、週間の新規失業保険申請件数も予想に反して前週より増加しました。これを受けて米国株式市場は売り優勢で始まりました。しかし、個別の企業決算を好感する買いが徐々に広がり、主要3指数はプラスに転じて引けました。PC外部記録装置大手の2-4月期決算は増収増益となり、事前予想を上回りました。そして今四半期の業績もアナリスト予想を上回る強気の見通しを示したことなどからIT関連製品への需要が堅調との期待感へつながり、IT関連銘柄中心に見直し買いが広がりました。また、米高級宝飾品大手の2-4月期決算も大幅増益となり、通期の業績見通しを上方修正したことも好材料でした。同社は売上に占める日本の割合が高く、震災後の店舗一時閉鎖等の悪影響が懸念されていましたが、実際は予想されたほど売上高は低下せず、市場に安心感を与えました。一方、米経済指標の下振れを受けてドル指数は反落し、7年物国債入札が好調で米国債利回りは低下しました。

自動車の世界生産台数の落ち込みや予想を下回る決算等が嫌気されて輸出関連株中心に下落

国内株は反落して寄り付きました。全セクターが下落となりましたが、中でも景気敏感株が弱く、内需・ディフェンシブ株が相対的な堅調さが目立ちました。ただし、原油先物価格が堅調に推移したことなどから、エネルギー関連株がプラスに転じ、株価指数も徐々に下げ幅を縮めていきました。正午頃になると米株先物やクロス円が一段と上昇するなど好調な外部環境を受けて、国内株も後場に入り先物主導でプラスに転じ、9,600円近くまで上昇しました。しかし、上昇の勢いは長くは続かず、引けにかけて再び売りが優勢となりました。自動車各社の4月の世界生産台数が前年同月比で半減したことが伝わり、自動車株が下げ幅を拡大したことなどが響きました。また、薄商いの中、今月末に予定されるMSCIの銘柄入れ替えに関連したポジション解消売りが見られたことも需給面で下押し材料となりました。結局、日経平均株価は前日比▲40円安の9,521円で引けました。業種別では銀行や保険など金融関連株が下支えする一方、自動車や電機などの主力の輸出関連株が弱く、日本株を押し下げました。前日引け後に決算発表を行った国内電機大手の2011年3月期の最終利益は▲2,595億円と3期連続の赤字となりました。12年3月期の最終利益は黒字転換を見込むものの市場予想を下回り、当銘柄は大幅安となったことも日本株を押し下げの一因となりました。一方、11年3月期は大幅な増収増益となり、12年3月期の業績見通しも売上高、経常利益ともに市場コンセンサスを上回る好決算を発表した国内建機大手株は堅調に推移するなど、決算銘柄を個別選別する動きも見られました。ただし、来週月曜日は米英市場が休場のため、市場参加者は前日よりさらに少なく、東証一部売買代金は1兆1,000億円を下回る閑散相場でした。

以上